



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー
コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

定時株主総会開催予定日 平成26年1月16日

配当支払開始予定日

平成25年12月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年1月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	34,781	5.0	482	△32.8	303	△48.9	115	6.3
24年10月期	33,114	△0.9	717	△34.1	593	△41.4	108	△76.3

(注) 包括利益 25年10月期 122百万円 (10.9%) 24年10月期 110百万円 (△75.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	9.62	9.57	1.5	1.3	1.4
24年10月期	9.05	9.02	1.4	2.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 △125百万円 24年10月期 △47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	24,740	7,532	30.2	622.42
24年10月期	23,802	7,536	31.4	622.97

(参考) 自己資本 25年10月期 7,471百万円 24年10月期 7,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	1,080	△216	△633	909
24年10月期	387	△835	41	679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	179	165.7	2.4
25年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	180	156.0	2.4
26年10月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		32.1	

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	7.7	590	△1.3	560	13.2	300	45.0	25.00
通期	38,500	10.7	1,090	126.0	1,020	236.1	560	385.1	46.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料23ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年10月期	12,688,000 株	24年10月期	12,688,000 株
25年10月期	683,545 株	24年10月期	688,445 株
25年10月期	12,002,307 株	24年10月期	11,999,621 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	33,884	5.2	412	△35.7	440	△32.0	122	△25.9
24年10月期	32,197	△0.6	641	△36.3	647	△36.9	165	△65.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	10.21	10.17
24年10月期	13.79	13.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年10月期	24,782		7,634		30.7	633.22
24年10月期	23,848		7,687		32.1	637.66

(参考) 自己資本 25年10月期 7,601百万円 24年10月期 7,651百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	8.4	560	△3.3	310	4.8	25.83
通期	37,600	11.0	1,010	129.3	560	356.8	46.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	40
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48

5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(継続企業の前提に関する注記)	57
(重要な会計方針)	57
(会計方針の変更)	59
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	61
(リース取引関係)	62
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	63
(資産除去債務関係)	63
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	66
6. その他	66
(1) 役員の変動	66

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績概況

連結 (単位：百万円)

	平成24年10月期	平成25年10月期	前年比
売上高	33,114	34,781	105.0%
営業利益	717	482	67.2%
経常利益	593	303	51.1%
当期純利益	108	115	106.3%

単体 (単位：百万円)

	平成24年10月期	平成25年10月期	前年比
売上高	32,197	33,884	105.2%
営業利益	641	412	64.3%
経常利益	647	440	68.0%
当期純利益	165	122	74.1%

当連結会計年度の出店状況

出店	2店(蔦屋書店部門)
移転・統合	—
退店	1店(蔦屋書店部門)
期末店舗数	76(蔦屋書店部門 73、古本市場トップブックス 3) 都県別内訳： 新潟25、長野14、神奈川7、東京18、群馬6、埼玉4、茨城1、宮城1

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権の経済政策や円高局面の是正などから景気回復への期待が高まってまいりましたが、欧州財政問題の長期化や海外経済の減速など、経済環境は依然として不透明な要因を残しております。

当小売業界におきましては、株高による資産効果が一部の高額消費には現れてまいりましたが、企業業績の回復が消費マインドの本格的な好転につながるには、いまだ時期尚早の感が否めません。加えて、来たる4月には消費税率の上昇が控えており、経営環境には予断を許さぬものがあります。

このような状況の中、当社グループは本や映画、音楽やゲームを通じて新たな発見や感動と出会える「日常的エンターテイメントのご提供」をコンセプトに、魅力的な店舗づくりを進めてまいりました。具体的な取り組みとしては、取扱商品カテゴリーの拡大により「ライフスタイルのご提案」を意識した売場づくりの追求や、幅広いご要望にお応えするための商品力の強化などが挙げられます。前年度より推進しております大型複合店舗の出店は、これらを最適な形で実現するための試みであり、書店の新たなビジネスモデルを意欲的に探究しようとするものです。また、エンターテイメント・コンテンツとカフェが融合した“BOOK&CAFE”スタイルは、既存店にもフィードバックし、店舗価値と集客力の向上に努めてまいりました。

出退店につきましては、2店舗を出店、1店舗を増床し、1店舗を退店いたしました。新店では、平

成24年11月に「蔦屋書店ひたちなか店」（茨城県ひたちなか市:1,819坪）を、平成25年3月には日本最大の複合書店「蔦屋書店仙台泉店」（仙台市泉区:3,000坪）を、それぞれ出店いたしました。また、既存店「蔦屋書店南万代フォーラム店」（新潟市中央区）を約6割増床の1,200坪とし、新たな旗艦店となる「蔦屋書店新潟万代」としてリニューアルいたしました。一方、「蔦屋書店長野安茂里店」（長野県長野市）につきましては退店いたしました。これにより、当期末の店舗数は子会社の3店舗を含め76店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高34,781百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益482百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益303百万円（前年同期比48.9%減）、当期純利益115百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において、書籍・文具の売上が伸長するとともに、レンタルが回復基調となっております。また、大型店2店舗の出店と1店舗の増床が寄与し、前年同期比5.2%増加し、33,884百万円となりました。

利益面につきましては、仕入原価の見直し、店舗運営の見直しに取り組み、売上総利益については前年同期比3.6%増となりましたが、売上総利益率は前年同期比0.4ポイント減の31.9%となりました。また、大型複合店の出店や既存店の大規模リニューアルに伴い、販売費及び一般管理費は、前年同期比6.2%増となりました。その結果、営業利益は前年同期比32.8%減少し482百万円となりました。経常利益につきましては、持分法による投資損失が前年同期より77百万円増加したことにより、前年同期比48.9%減少し、303百万円となりました。当期純利益につきましては、関係会社株式売却益134百万円を計上したことおよび減損処理に伴う特別損失が前年比で約70%減少したこと等により、増益となりました。

事業の部門別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

【蔦屋書店事業】

当社グループの主軸である蔦屋書店事業の業績につきましては、売上高は前年同期比5.2%増加し、33,884百万円となりました。

主力商品の売上高前年比は、書籍8.3%増（既存店0.7%増）、文具9.6%増（既存店1.2%減）、レンタル0.9%増（既存店0.7%増）、販売用CD5.9%減（既存店10.8%減）、販売用DVD1.9%減（既存店7.0%減）となりました。書籍は、新店および増床店の寄与に加えて、既存店における人気商品の充足や定番商品の品揃え強化が奏功しました。文具は、既存店では微減となりましたが、ライフスタイル提案型の品揃えを展開した新店が売上増に貢献いたしました。レンタルは、競合との価格競争を前提にした低価格戦略を見直し、人気タイトルの品揃え充実等で差別化を図った結果、既存店において前年比プラスを達成いたしました。販売用CD・DVDは運営効率の改善に取り組んだものの、媒体の多様化により市場全体の縮小傾向が続いていることから、引き続き在庫の効率化と商品提案力の強化に取り組みしました。

営業利益は、前年同期比35.7%減少し、412百万円となりました。売上高の伸長に伴い、売上総利益は前年同期比3.7%増加しましたが、売上総利益率は0.5ポイント低下し、31.7%となりました。また、大型複合店の出店・改装に伴い、販売費及び一般管理費が前年同期比6.3%増加し、販管費率は0.3ポイント上昇しました。

【その他】

古本市場トップブックス部門

当部門につきましては、利益率の高いリサイクル商品の品揃えを強化するとともに、店舗運営力の向上に努めてまいりました。ゲーム業界においてビッグタイトルが相次いで発売されたことから、ゲーム新品が順調に推移しましたが、好調であった前年を若干下回りました。また、ゲーム中古品の商品買取点数が若干落ち込んだことにより、売上高は前年同期比3.0%減の688百万円となりました。

グランセナフットボールクラブ部門

当部門につきましては、サッカースクールの会員数が順調に増加したことおよびサッカー大会や短期サッカースクール等の企画による集客が成功したことにより、売上高は前年同期比1.1%増の216百万円となりました。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりであります。

1. 商品別売上状況

区分	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		前年同期比 (%)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店事業	書籍	14,703,029	44.4	15,926,638	45.8	108.3
	レンタル	6,900,023	20.8	6,961,427	20.0	100.9
	文具	2,760,368	8.3	3,026,651	8.7	109.6
	販売用CD	2,829,134	8.5	2,662,756	7.7	94.1
	販売用DVD	1,640,314	5.0	1,608,960	4.6	98.1
	ゲーム	1,199,963	3.6	1,408,379	4.0	117.4
	リサイクル	284,560	0.9	305,045	0.9	107.2
	その他	1,880,229	5.7	1,980,182	5.7	105.3
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	4,551	0.0	—
	計	32,197,625	97.2	33,884,594	97.4	105.2
その他	外部顧客に対する売上高	917,300	2.8	901,488	2.6	98.3
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,559	0.0	3,802	0.0	58.0
	計	923,860	2.8	905,291	2.6	98.0
合計	33,121,486	100.0	34,789,885	100.0	105.0	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3. 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カード、賃貸不動産収入ほかであります。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、4月に控えた消費税率の引き上げやそれに伴う税制の改正が消費に与える影響が不透明であり、T P P交渉の行方や海外経済の動向など、日本経済の先行きには数多くの不確定要因があります。

このような状況の中、当社グループは、お客様の期待を上回る「心地良いコミュニティ空間の実現」を掲げ、一人でもご家族連れでもゆったりと快適に買物を楽しんでいただける店舗づくりを目指します。蔦屋書店事業におきましては、書籍の販売とそれに関連した文具雑貨の販売を複合し、書籍から始まるライフスタイルの提案力を強化してまいります。また、既存店への「BOOK&CAFE」導入を推進し、店舗に新たな価値を加えます。このような施策により、眺めるだけでも楽しく、ゆったりと商品が選べる売場をご提供し、また訪れたいくなる店舗として集客力を高めてゆく方針です。また、ラックジョバー方式の導入により、仕入コスト及び在庫の削減を図り、運営の効率化、販売費及び一般管理費の適正化、そして投資のためのキャッシュ創出を推進してまいります。出店面につきましては、平成25年11月に埼玉県に出店した蔦屋書店本庄早稲田店のほか、信越・関東圏に新規出店2店を予定しております。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高38,500百万円（前年同期比110.7%）、経常利益1,020百万円（前年同期比336.1%）、当期純利益560百万円（前年同期比485.1%）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成24年10月期	平成25年10月期	増減
総資産	23,802	24,740	937
純資産	7,536	7,532	△4
自己資本比率	31.4%	30.2%	△1.2%
1株当たり純資産	622円97銭	622円42銭	△55銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成24年10月期	平成25年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	387	1,080	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835	△216	619
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	△633	△674
現金及び現金同等物の増減額	△406	230	636
現金及び現金同等物の期末残高	679	909	230

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率 (%)	29.9	33.0	32.9	31.4	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	18.4	18.8	17.8	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	1,772.0	6.8	29.4	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.3	0.0	10.0	2.4	6.5

(注)1. 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率

(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率

(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

(有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財政状態

総資産につきましては、前連結会計年度比937百万円増加し、24,740百万円となりました。これは主に、新規出店に伴い、商品が608百万円、不動産取得により有形固定資産が340百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度比941百万円増加し、17,207百万円となりました。これは主に、買掛金が557百万円、リース債務が450百万円、短期借入金が300百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、7,532百万円(前連結会計年度比4百万円減少)となりました。

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、909百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,080百万円（前年同期比692百万円資金増）となりました。

これは主に、前連結会計年度に比べ、減損損失が133百万円減少したこと、関係会社株式売却益が134百万円発生したこと、たな卸資産の純増額が213百万円減少したこと、および仕入債務の純増額が263百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は216百万円（前年同期比619百万円資金増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が801百万円減少したこと、敷金・保証金の回収による収入が156百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、633百万円（前年同期比674百万円資金減）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が300百万円減少したこと、および長期借入れによる収入が200百万円減少したことによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への継続的な利益還元を経営上の重要な課題と位置付けております。そのためには、安定して配当を実施すると共に、適正な内部留保から投資を行い、中長期的な業容の拡大によって株主価値の増大を図ることが重要と考えております。

このような方針に基づき、当期末の配当は前年と同額の1株当たり7円50銭と決定いたしました。通期の配当額は、第2四半期末の配当金7円50銭と合わせ、1株当たり15円となります。次期の配当につきましても、当期と同額の年間1株当たり15円を予定しております。

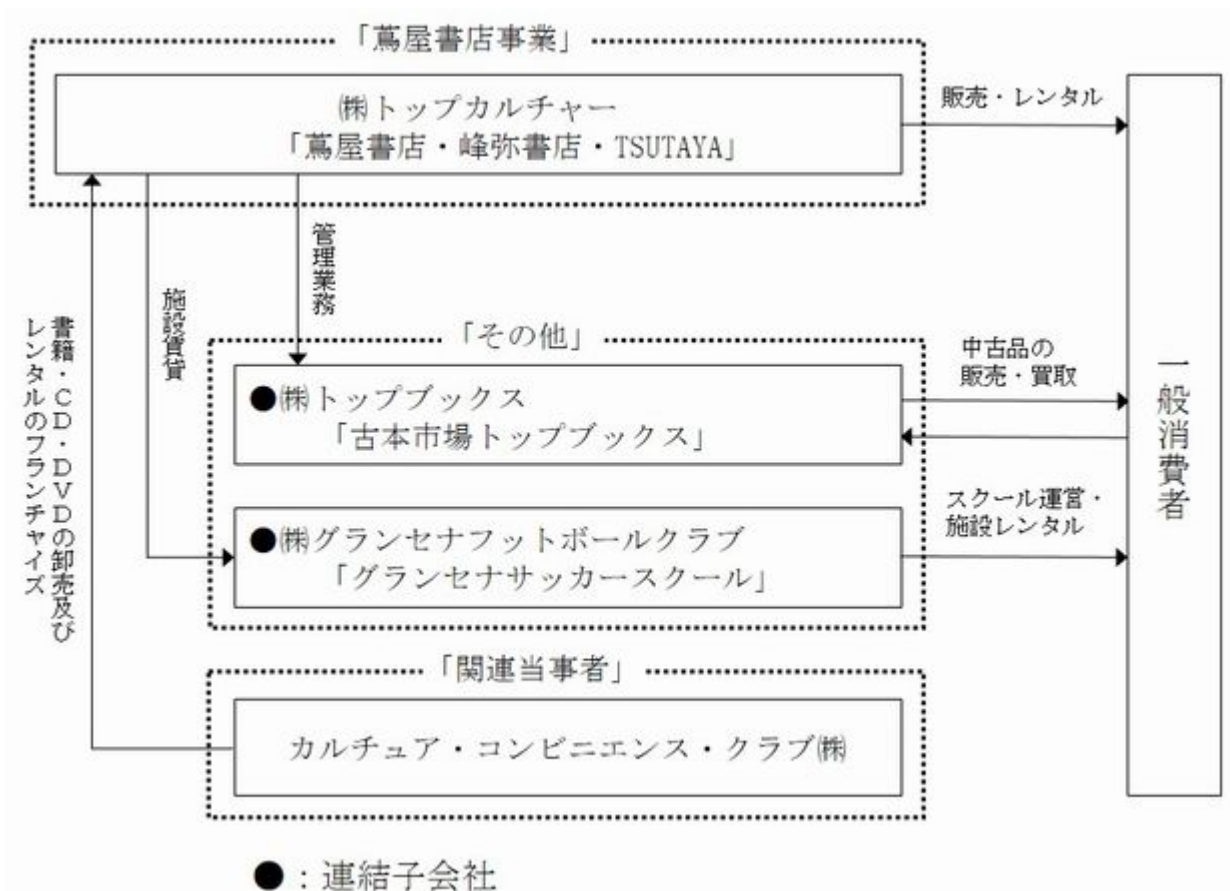
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社の3社で構成されております。事業コンセプトに「日常的エンターテイメント」の提供を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティの場所」の提供を理念に、小売店舗およびスポーツ関連施設の経営を行っております。当社グループ各社の位置づけおよび主な業務は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
蔦屋書店事業	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテイメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) ㈱トップカルチャー
その他	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) ㈱トップブックス
	サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) ㈱グランセナフットボールクラブ

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 出店の状況

当社は、書籍販売、CD・DVD等の販売およびレンタル、ゲームソフト販売およびリサイクル事業に関して、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCCという）とフランチャイズ契約を締結しております。当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、CCCおよび同社が主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」および「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。

	当社グループ		他社のTSUTAYA加盟店舗数
	総店舗数	うちTSUTAYA加盟店舗数	
新潟県（うち新潟市）	25店（14店）	22店（12店）	36店（8店）
長野県（うち長野市）	14店（2店）	13店（2店）	11店（1店）
神奈川県	7店	7店	94店
東京都	18店	18店	143店
群馬県	6店	6店	14店
埼玉県	4店	4店	72店
茨城県	1店	1店	47店
宮城県	1店	1店	29店
合計	76店	72店	1,389店

(注) 「他社のTSUTAYA加盟店舗数」には、CCCが運営する直営店舗を含んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテイメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは「日常的エンターテイメントのご提供」(※)を事業コンセプトに、お客様にご愛顧いただける店舗作りを目指すと共に、情報技術を活用して徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

※「日常的エンターテイメントのご提供」とは、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うことを表します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの永続的な成長の源泉は、拡大のための投資を可能とする、高い収益力と健全な財務内容にあります。そのため当社では、売上総利益率と商品回転率の積であり、資産効率と収益性のバランス良い向上の指標である、交差比率の継続的な改善を目標としております。

$$\begin{aligned} \text{交差比率} &= \text{売上総利益率} \times \text{商品回転率} \\ &= (\text{売上総利益} \div \text{売上高}) \times (\text{売上高} \div \text{商品在庫}) \\ &= \text{売上総利益} \div \text{商品在庫} \dots \text{「単位当たりの在庫がどれだけの利益を上げたか」の指標} \end{aligned}$$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の期待を上回る「心地よいコミュニティ空間の実現」を掲げ、一人でもご家族連れでもゆったりと快適に買物を楽しんでいただける店舗づくりを目指します。

当社グループの店舗は「日常的エンターテイメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う複合店舗」という特長を持っていることから、その競合するサービスは、一般の小売店のみならずインターネットを含む通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の小売・サービスなど大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、当社グループの店舗にはこれまで以上に迅速な変化対応と付加価値の高いサービスの提供が求められております。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への迅速・柔軟な対応を図りつつも、お客様に新たな価値をご提供する「ライフスタイル提案型」の複合店舗を開発してまいります。また、「心地よいコミュニティ空間の実現」を掲げ、一人でもご家族連れでもゆったりと快適に買物を楽しんでいただける店舗、地域コミュニティにとって必要とされる場としての店舗づくりを目指します。

業容の拡大につきましては、中期目標として「グループ100店舗体制」の実現を掲げ、大型複合店舗の出店を継続してまいります。商品面におきましては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を中核として、幅広い年齢層が「生活を一層楽しむため」の情報発信を行うという視点から、既存の商品分野を超えた提案を行い、複合店舗ならではの魅力向上と一層の差別化に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

大型複合店舗の出店を成功させるために対処すべき課題は少なくありません。立地開発につきましては、投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとの相乗効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化してまいります。地域としては関東地区における拡大を重視しており、店舗買収など多様な出店手段も視野に入れて進める方針です。商品面におきましては、新規の商品分野において取引先を開拓し、既存商品と複合した売り場展開で新たな価値を創出して店舗の差別化を図ってまいります。

一方、こうした大型複合店舗の投資を賄うために、既存店の営業力・収益力の強化も必須と考えております。平成25年11月の組織変更によってストアオペレーション部の権限を強化すると共に人員を充実させ、個店の事情に対応した指導・育成が行える体制を整えました。商品面におきましては、フランチャイズシステムによるメリットを享受しつつも、独自商品の仕入れ拡大により、店舗の差別化と売上総利益の改善を図ってまいります。また、店舗における接客についても専任の教育担当者を配置し、顧客満足度のさらなる向上に取り組めます。さらには、スマートフォンに対応したアプリの開発により、販促および販売経路の拡大を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,141	919,312
売掛金	170,846	185,467
商品	8,082,999	8,691,637
前払費用	294,222	302,575
繰延税金資産	69,228	55,225
未収入金	471,019	249,296
その他	71,109	55,430
貸倒引当金	△277	△268
流動資産合計	9,848,289	10,458,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 5,630,756	*1, *2 5,633,669
減価償却累計額	△2,747,300	△2,834,479
建物及び構築物(純額)	2,883,456	2,799,189
車両運搬具	13,127	13,127
減価償却累計額	△11,333	△12,004
車両運搬具(純額)	1,794	1,123
工具、器具及び備品	663,964	673,243
減価償却累計額	△594,559	△618,281
工具、器具及び備品(純額)	69,404	54,961
土地	*2 1,528,676	*2 1,487,798
リース資産	4,690,298	5,465,253
減価償却累計額	△1,566,107	△1,860,358
リース資産(純額)	3,124,191	3,604,895
有形固定資産合計	7,607,523	7,947,967
無形固定資産		
のれん	139,605	67,401
借地権	34,599	25,900
ソフトウェア	4,096	5,412
電話加入権	12,939	12,939
無形固定資産合計	191,240	111,653
投資その他の資産		
投資有価証券	85,439	93,367
長期前払費用	1,870,465	1,902,768
繰延税金資産	211,995	245,322
敷金及び保証金	*2 3,853,717	*2 3,844,337
その他	135,594	137,439
貸倒引当金	△1,420	△1,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産合計	6,155,791	6,221,814
固定資産合計	13,954,555	14,281,435
資産合計	23,802,845	24,740,112
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,306,411	※2 3,864,302
短期借入金	※2 2,245,040	2,545,040
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,166,861	※2 1,136,092
リース債務	469,173	547,360
未払法人税等	152,712	57,648
賞与引当金	70,000	70,000
未払金	431,179	478,721
その他	1,162,166	1,032,118
流動負債合計	9,003,543	9,731,282
固定負債		
長期借入金	※2 3,355,735	※2 3,200,351
リース債務	2,860,849	3,232,735
資産除去債務	426,057	432,888
持分法適用に伴う負債	37,882	—
退職給付引当金	106,090	100,827
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	271,884	327,831
長期預り敷金保証金	135,646	113,686
固定負債合計	7,262,424	7,476,599
負債合計	16,265,967	17,207,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,718	2,303,691
利益剰余金	3,486,542	3,475,496
自己株式	△308,004	△305,814
株主資本合計	7,489,626	7,480,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,243	△8,943
その他の包括利益累計額合計	△14,243	△8,943
新株予約権	35,640	32,832
少数株主持分	25,853	27,598
純資産合計	7,536,877	7,532,230
負債純資産合計	23,802,845	24,740,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	33,114,926	34,781,530
売上原価	※1 22,413,595	※1 23,693,239
売上総利益	10,701,330	11,088,290
販売費及び一般管理費	※2 9,983,953	※2 10,606,062
営業利益	717,376	482,228
営業外収益		
受取利息	32,612	29,918
受取手数料	2,448	2,701
協賛金収入	10,170	13,161
雑収入	37,826	68,334
営業外収益合計	83,058	114,117
営業外費用		
持分法による投資損失	47,952	125,609
支払利息	158,625	167,232
営業外費用合計	206,577	292,842
経常利益	593,856	303,503
特別利益		
関係会社株式売却益	—	134,279
特別利益合計	—	134,279
特別損失		
減損損失	※4 189,961	※4 56,131
投資有価証券評価損	—	35,000
固定資産売却損	—	※3 60,081
特別損失合計	189,961	151,213
税金等調整前当期純利益	403,895	286,570
法人税、住民税及び事業税	320,078	191,591
法人税等調整額	△26,309	△22,208
法人税等合計	293,768	169,382
少数株主損益調整前当期純利益	110,126	117,187
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,502	1,744
当期純利益	108,624	115,442

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	110,126	117,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	※1 5,300
その他の包括利益合計	358	5,300
包括利益	110,485	122,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,983	120,743
少数株主に係る包括利益	1,502	1,744

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,007,370	2,007,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007,370	2,007,370
資本剰余金		
当期首残高	2,303,718	2,303,718
当期変動額		
自己株式の処分	—	△27
当期変動額合計	—	△27
当期末残高	2,303,718	2,303,691
利益剰余金		
当期首残高	3,557,912	3,486,542
当期変動額		
剰余金の配当	△179,994	△179,992
当期純利益	108,624	115,442
自己株式の処分	—	△208
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高	—	53,711
当期変動額合計	△71,370	△11,046
当期末残高	3,486,542	3,475,496
自己株式		
当期首残高	△307,960	△308,004
当期変動額		
自己株式の取得	△44	—
自己株式の処分	—	2,190
当期変動額合計	△44	2,190
当期末残高	△308,004	△305,814
株主資本合計		
当期首残高	7,561,041	7,489,626
当期変動額		
剰余金の配当	△179,994	△179,992
当期純利益	108,624	115,442
自己株式の取得	△44	—
自己株式の処分	—	1,954
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高	—	53,711
当期変動額合計	△71,414	△8,883
当期末残高	7,489,626	7,480,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,602	△14,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358	5,300
当期変動額合計	358	5,300
当期末残高	△14,243	△8,943
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,602	△14,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358	5,300
当期変動額合計	358	5,300
当期末残高	△14,243	△8,943
新株予約権		
当期首残高	36,230	35,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△589	△2,808
当期変動額合計	△589	△2,808
当期末残高	35,640	32,832
少数株主持分		
当期首残高	24,351	25,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,502	1,744
当期変動額合計	1,502	1,744
当期末残高	25,853	27,598
純資産合計		
当期首残高	7,607,020	7,536,877
当期変動額		
剰余金の配当	△179,994	△179,992
当期純利益	108,624	115,442
自己株式の取得	△44	—
自己株式の処分	—	1,954
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高	—	53,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,271	4,236
当期変動額合計	△70,142	△4,646
当期末残高	7,536,877	7,532,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403,895	286,570
減価償却費	843,223	868,680
減損損失	189,961	56,131
のれん償却額	75,939	72,204
固定資産売却損益(△は益)	—	60,081
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35,000
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△134,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,170	△5,262
受取利息及び受取配当金	△32,617	△29,918
支払利息	158,625	167,232
持分法による投資損益(△は益)	47,952	125,609
売上債権の増減額(△は増加)	75,596	△14,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	△822,207	△608,637
仕入債務の増減額(△は減少)	294,761	557,891
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,699	△14,488
長期前払費用の増減額(△は増加)	30,368	△127,905
その他	△171,302	277,869
小計	1,093,685	1,572,148
利息及び配当金の受取額	1,079	1,048
利息の支払額	△158,827	△166,904
法人税等の支払額	△548,445	△326,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,492	1,080,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,096,879	△295,686
有形固定資産の売却による収入	—	38,335
無形固定資産の取得による支出	△1,741	△380
投資有価証券の売却による収入	—	1,389
関係会社株式の取得による支出	—	△98,000
関係会社株式の売却による収入	—	87,500
敷金及び保証金の回収による収入	428,958	272,466
敷金及び保証金の差入による支出	△177,823	△234,216
その他	12,067	※ ² 12,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835,418	△216,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	300,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,168,362	△1,286,153
リース債務の返済による支出	△509,244	△566,974
配当金の支払額	△181,089	△180,406
その他	△44	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,258	△633,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406,668	230,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,809	679,141
現金及び現金同等物の期末残高	※1 679,141	※1 909,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社トップブックス

株式会社グランセナフットボールクラブ

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

なお、持分法を適用していた関連会社のTSUTAYA STATIONERY NETWORK株式会社につきましては、平成25年8月22日付をもって、当社保有の同社株式の一部を譲渡したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

工具、器具及び備品 5年～10年

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ニ)長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。

なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社1社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表に関する注記事項)

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金受入

当連結会計年度において、国庫補助金等受入により、建物6,078千円の圧縮記帳を行いました。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
建物及び構築物	421,824千円	316,059千円
土地	505,895千円	465,017千円
敷金及び保証金	300,827千円	144,630千円
計	1,228,547千円	925,707千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
買掛金	30,000千円	30,000千円
短期借入金	46,730千円	—
1年内返済予定の長期借入金	194,062千円	94,346千円
長期借入金	700,005千円	552,684千円
計	970,797千円	677,030千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
	6,802千円	△16,180千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
給料及び手当	3,156,667千円	3,342,361千円
賞与引当金繰入額	70,000千円	70,000千円
退職給付費用	40,553千円	27,782千円
減価償却費	824,329千円	853,118千円
不動産賃借料	2,386,025千円	2,525,063千円

※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	—	35,554千円
土地	—	15,828千円
その他	—	8,699千円
計	—	60,081千円

※4 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	東京都江東区 他1店舗

当社グループは、主として店舗を基本単価として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額を減損損失56,131千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物50,659千円、工具、器具及び備品4,585千円、長期前払費用886千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,184千円
組替調整額	—
税効果調整前	8,184千円
税効果額	△2,883千円
その他有価証券評価差額金	5,300千円
その他の包括利益合計	5,300千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	688,315	130	—	688,445

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加130株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	7,913	
	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	3,854	
	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	7,978	
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	6,366	
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	3,200	
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	6,328	
合計			—	—	—	35,640	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	89,998	7.5	平成23年10月31日	平成24年1月16日
平成24年6月7日 取締役会	普通株式	89,997	7.5	平成24年4月30日	平成24年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,996	7.5	平成24年10月31日	平成25年1月17日

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	688,445	—	4,900	683,545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少4,900株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,932
	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,854
	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7,519
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	5,397
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,200
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	5,928
合計			—	—	—	—	32,832

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成24年10月31日	平成24年1月17日
平成25年6月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成25年4月30日	平成25年7月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,033	7.5	平成25年10月31日	平成25年12月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	689,141千円	909,312千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	679,141千円	899,312千円

※2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年内	1,752,057千円	2,284,135千円
1年超	14,973,825千円	17,771,593千円
合計	16,725,882千円	20,055,729千円

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年内	9,495千円	7,736千円
1年超	22,345千円	10,415千円
合計	31,840千円	18,191千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画に従って、銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、金利スワップの期末残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、未収入金、敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	689,141	689,141	—
(2)売掛金	170,846	170,846	—
(3)未収入金	471,019	471,019	—
(4)投資有価証券	78,232	78,232	—
(5)敷金及び保証金	3,853,717	3,320,142	△533,575
資産計	5,262,957	4,729,381	△533,575
(1)買掛金	3,306,411	3,306,411	—
(2)短期借入金	2,245,040	2,245,040	—
(3)未払法人税等	152,712	152,712	—
(4)未払金	431,179	431,179	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	4,522,596	4,522,596	—
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	3,330,022	3,579,138	249,116
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,309,490	1,272,676	△36,814
(8)長期預り敷金保証金	135,646	124,992	△10,653
負債計	15,433,098	15,634,747	201,648

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	919,312	919,312	—
(2)売掛金	185,467	185,467	—
(3)未収入金	249,296	249,296	—
(4)投資有価証券	86,160	86,160	—
(5)敷金及び保証金	3,844,337	3,399,584	△444,752
資産計	5,284,573	4,839,820	444,752
(1)買掛金	3,864,302	3,864,302	—
(2)短期借入金	2,545,040	2,545,040	—
(3)未払法人税等	57,648	57,648	—
(4)未払金	478,721	478,721	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	4,336,443	4,319,942	△16,500
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	3,780,095	3,945,877	165,781
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,246,355	1,225,475	△20,880
(8)長期預り敷金保証金	113,686	105,221	△8,465
負債計	16,422,293	16,542,228	119,935

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
(資産)

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(3)未収入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式等については取引所の相場によっており、債券等は公表されている参考価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期未払金は割賦支払の未払金で、元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年10月31日	平成25年10月31日
非上場株式	7,207	7,177

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	170,846	—	—	—
未収入金	471,019	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	78,010
敷金及び保証金	282,777	1,618,649	726,618	1,225,671
合計	934,642	1,618,649	726,618	1,303,681

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	185,467	—	—	—
未収入金	249,296	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	86,160
敷金及び保証金	581,128	1,264,989	783,071	1,215,148
合計	1,025,892	1,264,989	783,071	1,301,308

4 長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,166,861	985,464	784,241	646,308	338,190	601,532
リース債務	469,173	428,792	405,067	345,736	240,950	1,440,302
長期未払金	1,037,606	263,043	4,346	3,649	845	—
合計	2,673,640	1,677,299	1,193,654	995,693	579,985	1,421,269

当連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,136,092	941,933	804,000	495,882	371,624	586,912
リース債務	547,360	526,628	470,216	366,936	224,995	1,643,958
長期未払金	918,524	311,802	8,857	6,053	1,117	—
合計	2,601,976	1,780,364	1,283,074	868,872	597,736	2,230,870

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年10月31日)

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	222	256	△34
② 債券	78,010	100,000	△21,990
③ その他	—	—	—
小計	78,232	100,256	△22,024
合計	78,232	100,256	△22,024

当連結会計年度(平成25年10月31日)

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	86,160	100,000	△13,840
③ その他	—	—	—
小計	86,160	100,000	△13,840
合計	86,160	100,000	△13,840

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

区別	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

区別	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	1,389	1,119	—
合計	1,389	1,119	—

3 保有目的を変更した有価証券

関係会社株式の一部をその他有価証券へ振替えました。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について35,000千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	106,090	100,827
(2) 退職給付引当金(千円)	106,090	100,827

(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	25,553	27,294
退職給付費用(千円)	40,553	27,782

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	— 千円	— 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 11,500株 (注)1 (注)2
付与日	平成18年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。 ②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 a.平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。 b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④新株予約権者の相続人による行使は認めない。 ⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月27日～平成38年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成25年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成18年第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 86名 子会社従業員 1名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 78,300株(注)1(注)2
付与日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②この他、権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成25年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成24年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 10,600株(注)1(注)2
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。 ②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 a.平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。 b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④新株予約権者の相続人による行使は認めない。 ⑤その他細目については、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成39年1月30日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成25年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。
3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成19年第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名(注)1(注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 26,400株(注)1(注)2
付与日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成25年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。
3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成19年第3回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 88名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 54,100株(注)1(注)2
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月15日～平成26年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成25年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 15,600株(注)1(注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成35年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成35年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月10日～平成40年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成25年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成20年第2回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(注)1(注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株(注)1(注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。</p> <p>②その他の権利行使の条件は、第23回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成27年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成25年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 退任後も権利を喪失していない者を、退任時の区分に含めております。

平成20年第3回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 94名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 74,100株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月15日～平成27年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成25年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年10月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	11,500		10,600	
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)	11,500		10,600	
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	600	78,300	1,500	26,400
権利確定(株)				
権利行使(株)	600		1,500	
失効(株)		78,300		
未行使残(株)	0	0	0	26,400

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)		15,600		
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)		15,600		
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	57,400	2,800	40,000	79,100
権利確定(株)				
権利行使(株)		2,800		
失効(株)	3,300			5,000
未行使残(株)	54,100	0	40,000	74,100

②単価情報

決議年月日	平成18年1月26日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日
権利行使価額(円)	1	764	1	719
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	654	146

決議年月日	平成19年3月20日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利行使価額(円)	695	1	360	360
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	139	346	80	80

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	24,156千円	24,156千円
賞与引当金	26,432千円	26,432千円
未払事業税	14,638千円	9,591千円
退職給付引当金	37,534千円	35,672千円
未払事業所税	12,663千円	16,356千円
貸倒引当金	621千円	590千円
減損損失	64,240千円	71,906千円
減価償却費	59,501千円	72,409千円
資産除去債務	150,739千円	153,155千円
株式報酬費用	12,609千円	11,616千円
繰越欠損金	40,551千円	46,647千円
その他有価証券評価差額金	7,780千円	4,896千円
その他	8,834千円	8,940千円
繰延税金資産小計	460,304千円	482,373千円
評価性引当額	△71,654千円	△77,225千円
繰延税金資産合計	388,650千円	405,147千円
(繰延税金負債)		
建設協力金に係る割引計算額	△32,501千円	△33,420千円
資産除去費用	△74,925千円	△71,178千円
繰延税金負債合計	△107,426千円	△104,599千円
繰延税金資産の純額	281,223千円	300,548千円

平成24年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	69,228千円
固定資産……繰延税金資産	211,995千円

平成25年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	55,225千円
固定資産……繰延税金資産	245,322千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	6.8%	10.5%
評価性引当額の増減	△0.7%	1.9%
交際費等	0.9%	1.5%
のれん償却額	7.4%	9.3%
関係会社株式売却益	—	△17.7%
修正申告による影響額	3.1%	—
税率変更による期末繰延資産の減額修正	10.2%	—
持分法による投資損失	4.8%	16.5%
その他	△0.2%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.7%	59.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として、蔦屋書店事業における店舗の不動産賃貸借契約に関する原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間の満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(0.275%~2.095%)を使用して計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
期首残高	415,191千円	426,057千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,405千円	16,285千円
時の経過による調整額	6,903千円	7,056千円
その他増減額(△は減少)	△3,442千円	△16,511千円
期末残高	426,057千円	432,888千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県内及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」を報告セグメントとしております。

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、文具・雑貨等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	32,197,625	917,300	33,114,926	—	33,114,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,559	6,559	△6,559	—
計	32,197,625	923,860	33,121,486	△6,559	33,144,926
セグメント利益	641,294	△5,577	635,716	81,660	717,376
セグメント資産	23,823,982	165,143	23,989,125	△186,280	23,802,845
その他の項目					
減価償却費	815,523	5,805	824,329	—	824,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,951,093	874	1,951,967	—	1,951,967
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	33,880,042	901,488	34,781,530	—	34,781,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,551	3,802	8,354	△8,354	—
計	33,884,594	905,291	34,789,885	△8,354	34,781,530
セグメント利益	412,230	△11,662	400,568	81,660	482,228
セグメント資産	24,782,426	158,869	24,941,295	△201,183	24,740,112
その他の項目					
減価償却費	847,436	5,681	853,118	—	853,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,330,112	1,678	1,331,790	—	1,331,790
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	189,961	—	—	189,961

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	56,131	—	—	56,131

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
当期償却額	68,769	7,170	—	75,939
当期末残高	136,020	3,585	—	139,605

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
当期償却額	68,619	3,585	—	72,204
当期末残高	67,401	—	—	67,401

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カルチュア・コン ビニエンス・ クラブ株式会社	大阪市 北区 (注1)	12,596	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラ ットフォームを通 じてお客様にライ フスタイルを提案 する企画会社	(被所有) 直接 16.9	レンタル CD・DVD 等 のフランチ ャイズ契約 の締結、備 品等の購入	物品の仕入	2,724,411	買掛金	443,830
							手数料支払	2,930,647	買掛金	174,529

(注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区南平台町16-17住友不動産渋谷ガーデンタワー6Fにて行っております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。

3 物品の仕入及び手数料支払については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カルチュア・コン ビニエンス・ クラブ株式会社	大阪市 北区 (注1)	12,596	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラ ットフォームを通 じてお客様にライ フスタイルを提案 する企画会社	(被所有) 直接 16.9	レンタル CD・DVD 等 のフランチ ャイズ契約 の締結、備 品等の購入	物品の仕入	2,477,696	買掛金	193,642
							手数料支払	2,482,077	買掛金	206,221
							手数料支払	686,674	未払金	43,090
							関係会社株式 の売却	87,500	—	—
							関係会社株式 の売却益	134,279	—	—

(注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区南平台町16-17住友不動産渋谷ガーデンタワー6Fにて行っております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。

3 物品の仕入及び手数料支払については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

4 関係会社株式の売買価格については、将来の業績等を勘案し双方協議の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	622円97銭	622円42銭
1株当たり当期純利益	9円05銭	9円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円02銭	9円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,536,877	7,532,230
普通株式に係る純資産額(千円)	7,475,382	7,471,799
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	61,494	60,430
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	35,640	32,832
少数株主持分	25,853	27,598
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	688,445	683,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	11,999,555	12,004,455

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	108,624	115,442
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,624	115,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,999,621	12,002,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	46,627	55,483
普通株式増加数(株)	46,627	55,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式78,300株 平成19年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式57,400株	平成19年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式54,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,463	915,140
売掛金	161,495	176,310
商品	8,054,012	8,656,720
前払費用	290,991	299,230
繰延税金資産	69,228	55,225
未収入金	480,001	271,907
その他	71,109	55,430
貸倒引当金	△270	△260
流動資産合計	9,806,030	10,429,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 4,535,500	*1, *2 4,542,434
減価償却累計額	△2,061,044	△2,132,341
建物(純額)	2,474,455	2,410,093
構築物	*2 1,087,019	*2 1,082,998
減価償却累計額	△681,231	△696,697
構築物(純額)	405,788	386,300
車両運搬具	12,841	12,841
減価償却累計額	△11,172	△11,781
車両運搬具(純額)	1,669	1,060
工具、器具及び備品	660,044	667,645
減価償却累計額	△591,432	△614,202
工具、器具及び備品(純額)	68,612	53,442
土地	*2 1,528,676	*2 1,487,798
リース資産	4,636,291	5,411,246
減価償却累計額	△1,548,480	△1,838,525
リース資産(純額)	3,087,810	3,572,721
有形固定資産合計	7,567,013	7,911,417
無形固定資産		
のれん	136,020	67,401
借地権	34,599	25,900
ソフトウェア	3,966	5,090
電話加入権	12,693	12,693
無形固定資産合計	187,279	111,085
投資その他の資産		
投資有価証券	85,439	93,367
関係会社株式	118,250	93,750
出資金	100	100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
関係会社長期貸付金	72,500	70,000
長期前払費用	1,862,750	1,895,726
繰延税金資産	211,995	245,322
敷金及び保証金	※2 3,803,049	※2 3,796,032
その他	135,494	137,339
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	6,288,159	6,330,218
固定資産合計	14,042,451	14,352,720
資産合計	23,848,482	24,782,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,305,165	※2 3,862,190
短期借入金	※2 2,245,040	2,545,040
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,165,007	※2 1,136,092
リース債務	465,411	543,271
未払金	420,615	470,949
未払費用	29,675	32,074
未払法人税等	151,216	55,625
未払消費税等	39,465	25,494
預り金	22,032	19,905
前受収益	22,449	24,861
賞与引当金	70,000	70,000
設備関係未払金	1,037,606	918,524
流動負債合計	8,973,685	9,704,027
固定負債		
長期借入金	※2 3,355,735	※2 3,200,351
リース債務	2,828,092	3,204,513
資産除去債務	423,413	430,196
退職給付引当金	104,516	99,254
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	271,884	327,831
長期預り敷金保証金	135,646	113,686
固定負債合計	7,187,567	7,444,111
負債合計	16,161,252	17,148,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金		
資本準備金	2,303,691	2,303,691
その他資本剰余金	27	—
資本剰余金合計	2,303,718	2,303,691
利益剰余金		
利益準備金	9,160	9,160
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	3,153,589	3,095,991
利益剰余金合計	3,662,749	3,605,151
自己株式	△308,004	△305,814
株主資本合計	7,665,833	7,610,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,243	△8,943
評価・換算差額等合計	△14,243	△8,943
新株予約権	35,640	32,832
純資産合計	7,687,229	7,634,287
負債純資産合計	23,848,482	24,782,426

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
商品売上高	32,040,362	33,729,112
不動産賃貸収入	157,263	155,482
売上高合計	32,197,625	33,884,594
売上原価		
商品期首たな卸高	7,232,737	8,054,012
当期商品仕入高	22,548,332	23,632,459
合計	29,781,070	31,686,472
商品期末たな卸高	8,054,012	8,656,720
商品売上原価	※1 21,727,058	※1 23,029,751
不動産賃貸原価	100,113	97,659
売上原価合計	21,827,172	23,127,411
売上総利益	10,370,453	10,757,182
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	242,674	231,447
役員報酬	146,496	162,570
給料及び手当	3,023,927	3,205,124
従業員賞与	61,087	61,398
賞与引当金繰入額	70,000	70,000
退職給付費用	40,553	27,782
法定福利費	278,223	299,257
福利厚生費	149,971	179,413
支払手数料	325,152	328,941
旅費及び交通費	76,852	69,680
不動産賃借料	2,357,602	2,495,892
賃借料	19,864	25,878
減価償却費	887,293	916,056
消耗品費	149,242	165,171
修繕費	47,990	47,122
水道光熱費	510,505	611,472
租税公課	131,944	150,631
その他	1,209,777	1,297,110
販売費及び一般管理費合計	9,729,158	10,344,952
営業利益	641,294	412,230

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業外収益		
受取利息	32,854	30,109
受取地代家賃	※2 83,820	※2 84,620
受取手数料	2,448	2,701
協賛金収入	10,170	13,161
雑収入	34,986	64,409
営業外収益合計	164,279	195,002
営業外費用		
支払利息	157,867	166,682
営業外費用合計	157,867	166,682
経常利益	647,706	440,551
特別損失		
減損損失	189,961	56,131
投資有価証券評価損	—	35,000
固定資産売却損	—	60,081
特別損失合計	189,961	151,213
税引前当期純利益	457,745	289,338
法人税、住民税及び事業税	318,603	188,943
法人税等調整額	△26,309	△22,208
法人税等合計	292,294	166,734
当期純利益	165,451	122,603

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,007,370	2,007,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007,370	2,007,370
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,303,691	2,303,691
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303,691	2,303,691
その他資本剰余金		
当期首残高	27	27
当期変動額		
自己株式の処分	—	△27
当期変動額合計	—	△27
当期末残高	27	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,303,718	2,303,718
当期変動額		
自己株式の処分	—	△27
当期変動額合計	—	△27
当期末残高	2,303,718	2,303,691
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,160	9,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,160	9,160
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,168,132	3,153,589
当期変動額		
剰余金の配当	△179,994	△179,992

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益	165,451	122,603
自己株式の処分	—	△208
当期変動額合計	△14,543	△57,597
当期末残高	3,153,589	3,095,991
利益剰余金合計		
当期首残高	3,677,292	3,662,749
当期変動額		
剰余金の配当	△179,994	△179,992
当期純利益	165,451	122,603
自己株式の処分	—	△208
当期変動額合計	△14,543	△57,597
当期末残高	3,662,749	3,605,151
自己株式		
当期首残高	△307,960	△308,004
当期変動額		
自己株式の取得	△44	—
自己株式の処分	—	2,190
当期変動額合計	△44	2,190
当期末残高	△308,004	△305,814
株主資本合計		
当期首残高	7,680,420	7,665,833
当期変動額		
剰余金の配当	△179,994	△179,992
当期純利益	165,451	122,603
自己株式の取得	△44	—
自己株式の処分	—	1,954
当期変動額合計	△14,587	△55,434
当期末残高	7,665,833	7,610,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,602	△14,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358	5,300
当期変動額合計	358	5,300
当期末残高	△14,243	△8,943
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,602	△14,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358	5,300
当期変動額合計	358	5,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期末残高	△14,243	△8,943
新株予約権		
当期首残高	36,230	35,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△589	△2,808
当期変動額合計	△589	△2,808
当期末残高	35,640	32,832
純資産合計		
当期首残高	7,702,048	7,687,229
当期変動額		
剰余金の配当	△179,994	△179,992
当期純利益	165,451	122,603
自己株式の取得	△44	—
自己株式の処分	—	1,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230	2,492
当期変動額合計	△14,818	△52,942
当期末残高	7,687,229	7,634,287

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～34年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。

なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金受入

当事業年度において、国庫補助金等受入により、建物6,078千円の圧縮記帳を行いました。貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
建物	373,672千円	310,202千円
構築物	48,151千円	5,856千円
土地	505,895千円	465,017千円
敷金及び保証金	300,827千円	144,630千円
計	1,228,547千円	925,707千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
買掛金	30,000千円	30,000千円
短期借入金	46,730千円	—
1年内返済予定の長期借入金	194,062千円	94,346千円
長期借入金	700,005千円	552,684千円
計	970,797千円	677,030千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
	6,802千円	△18,775千円

※2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
関係会社からの受取地代家賃	81,420千円	81,420千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	688,315	130	—	688,445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加130株であります。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	688,445	—	4,900	683,545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少4,900株であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、店舗設備 (建物及び構築物、工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
1年内	1,745,206千円	2,277,284千円
1年超	14,891,045千円	17,695,664千円
合計	16,636,252千円	19,972,949千円

3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
1年内	9,495千円	7,776千円
1年超	22,345千円	10,415千円
合計	31,840千円	18,191千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額118,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額93,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	24,156千円	24,156千円
賞与引当金	26,432千円	26,432千円
未払事業税	14,638千円	9,448千円
退職給付引当金	36,978千円	35,116千円
未払事業所税	12,071千円	15,763千円
貸倒引当金	621千円	590千円
減損損失	64,240千円	71,906千円
減価償却費	59,501千円	72,409千円
資産除去債務	149,803千円	152,203千円
株式報酬費用	12,609千円	11,616千円
その他有価証券評価差額金	7,780千円	4,896千円
その他	8,884千円	8,940千円
繰延税金資産小計	417,668千円	433,480千円
評価性引当額	29,515千円	△29,515千円
繰延税金資産合計	388,153千円	403,965千円
(繰延税金負債)		
建設協力金に係る割引計算額	△31,647千円	△32,537千円
資産除去費用	△75,282千円	△70,878千円
繰延税金負債合計	△106,930千円	△103,416千円
繰延税金資産の純額	281,223千円	300,548千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	5.9%	10.2%
評価性引当額の増減	0.4%	—
交際費等	0.9%	1.4%
のれん償却額	5.9%	8.7%
修正申告による影響額	2.7%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7%	—
その他	0.0%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%	57.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として、蔦屋書店事業における店舗の不動産賃貸借契約に関する原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間の満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(0.275%~2.095%)を使用して計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年11月1日	(自	平成24年11月1日
	至	平成24年10月31日)	至	平成25年10月31日)
期首残高		412,592千円		423,413千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		7,405千円		16,285千円
時の経過による調整額		6,857千円		7,009千円
その他増減額(△は減少)		△3,442千円		△16,511千円
期末残高		426,057千円		430,196千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	637円66銭	633円22銭
1株当たり当期純利益	13円79銭	10円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13円73銭	10円17銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,687,229	7,634,287
普通株式に係る純資産額(千円)	7,651,589	7,601,454
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,640	32,832
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	35,640	32,832
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	688,445	683,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	11,999,555	12,004,455

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	165,451	122,603
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,451	122,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,999,621	12,002,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	46,627	55,483
普通株式増加数(株)	46,627	55,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式78,300株 平成19年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式57,400株	平成19年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式54,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成26年1月16日付)

1. 新任取締役候補

取締役 水島 新吉 (現 当社 蔦屋書店ひたちなか店 店長)

取締役 小林 学 (現 当社 蔦屋書店前橋みなみモール店 店長)

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。